

平成21年度事業報告

平成21年度は、第42回通常代議員会（平成21年2月7日開催）において承認された事業計画の具体化に取り組んできた。診療報酬改定については、社会保険部が中心となり平成22年度診療報酬改定に向けて関係機関と協議を重ねて要望を行った。平成22年度から長期実務実習が開始されることから、病院における長期実務実習体制を強化するために、薬学教育委員会が中心となり「病院における長期実務実習に対する基本的な考え方」を示した。新公益法人制度への移行については、平成25年11月末までに新たな法人格へ移行することが決定しているため、法人化特別委員会が新たな法人格へ移行する作業スケジュール、定款および定款細則変更案、法人格移行後の組織形態等、多くの事項について検討を行った。医療安全対策については、サクシン販売名変更に伴う医薬品の取り違い、サリドマイド製剤の誤投薬による事故を防止するため「サクシン販売名変更に伴う対応」、「サリドマイド製剤服用患者の入院時持参薬への対応」について全国の医薬品安全管理責任者および薬剤部（科）長宛に本会のホームページを介して通知するとともに、医薬品安全管理責任者講習会を開催した。

新たな業務展開に向けた取り組みとしては、新しい業務展開に向けた特別委員会により、チーム医療の中で薬剤師が果たすべき新しい業務展開を報告書にまとめて提示した。

医薬品情報の適正化については、医薬情報委員会が中心となり、新医薬品と後発医薬品のインタビューフォームに記載された医薬品情報について検討する「インタビューフォーム検討会」を設置して、医薬品情報の適正化を図った。

専門薬剤師認定制度については、平成21年度から新たに妊婦・授乳婦専門薬剤師認定制度とHIV感染症専門薬剤師認定制度が稼働したことから、それぞれの部門での養成研修、認定試験を実施し、認定者を輩出した。生涯研修制度については、生涯研修委員会で均質で高度な生涯研修を実践するために、eラーニングシステム導入の具体案を策定し、平成22年の秋頃を目途にeラーニングシステムによる生涯研修を開始することになっている。

以下に、平成21年度に実施した各事業内容、活動内容等の概要について報告する。

・ 委員会、執行部関係

1. 診療報酬改定への取り組み

社会保険部では、関係団体と協議を重ねながら、病院・診療所の薬剤師関連業務の診療報酬における要望項目の調査および検討と併せて、要望項目の根拠となるエビデンスの収集を行ってきた。平成22年度の診療報酬改定においては、重点要望項目7項目、一般要望項目13項目を要望書として取りまとめ、平成21年7月31日に厚生労働省保険局医療課長に提出した。医療技術に係る要望については、重点要望項目2項目、一般要望項目9項目を薬学会を通じて厚生労働省に要望した。

また、薬剤師の病棟業務の実態を把握するため、DPC対象病院およびDPC準備病院を対象に、「DPC病院における薬剤師の病棟業務に関する実態調査」を平成21年3月と7月の2回実施し、その調査結果を厚生労働省診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会（平成21年6月8日(月)、平成21年10月26日(月)）において報告した。

平成22年2月12日に中央社会保険医療協議会は平成22年度の診療報酬改定案をまとめ、厚生労働大臣に答申した。病院・診療所薬剤師関係では、栄養サポートチーム加算の新設、感染防止対策加算の新設、がん診療連携拠点病院加算の増点、外来化学療法加算の増点、無菌製剤処理科の増点、無菌製剤処理料の出来高評価、抗悪性腫瘍剤処方管理加算の新設、医療安全対策加算の増点、薬剤管理指導料医薬品安全性情報等管理体制加算の新設、非定型抗精神病薬加算の増点、薬剤情報提供料手帳記載加算の新設、退院時薬剤情報管理指導料の新設、介護支援連携指導料の新設、後発医薬品使用体制加算の新設などが評価された。

日病薬が平成22年度診療報酬改定の最重点要望項目としていた「薬剤師を病棟に配置することに対する評価」については、残念ながら、平成22年度診療報酬改定では見送りとなった。

2. 病院における長期実務実習体制の強化への取り組み

昨年度に引き続き、薬学教育委員会が中心となって、平成22年度から実施される薬学教育六年制における長期実務実習を円滑に進めるために、長期実務実習の受け入れ体制の強化について検討を行ってきた。薬学生の受け入れは各地区調整機構を介して行うことを基本として各関係団体と調整を行い、「ふるさと実習」、「グループ実習」の必要性を提唱してきた。併せて、全国の8ブロックで4月中旬から6月初旬にかけて各県病薬会長と薬学教育担当者を対象とした「長期実務実習に関するブロック会議」を開催し、長期実務実習受け入れに関する現状と整備状況について、具体的な受け入れ病院確保状況、文部科学省に提出する施設概要書および承諾書の取得状況、認定実務実習指導薬剤師の充足状況、グループ実習の運用方法等について議論し、長期実務実習が円滑に実施できるよう理解と協力を求めた。

また、病院における長期実務実習は、実習内容の均質化とチーム医療の実習を含む医療現場に則した質の高い実習を行うことが基本となることから、受け入れ施設、受け入れ学生、1施設で到達目標のすべてを実習することができない場合の対応、学生の評価等について「病院における長期実務実習に対する基本的な考え方」を示した。実務実習の取り組み状況等については、7月16日(木)に開催された「第9回新薬剤師養成問題懇談会」において、国公立大学薬学部長会議、日本私立薬科大学協会、日本薬剤師会、厚生労働省、文部科学省等と協議した。

薬学教育六年制の実務実習における日病薬が認定する指導薬剤師は、平成21年度は第4～7期（平成21年4月1日～22年3月31日）の認定申請を受け付けた。薬学教育委員会で認定審査を行い、認定者は第4期318名、第5期172名、第6期382名、第7期353名の合計1,225名に認定証を交付した。これに伴い、通算して1期から合計3,312名を指導薬剤師として認定した。

3. 新公益法人制度への取り組みについて

新公益法人制度への取り組みについては、平成20年度に法人化特別委員会を設置して、移行時期および移行すべき法人格等について検討してきたところである。平成21年度は頻回に同特別委員会を開催して、法人格の移行時期、移行する法人格、法人化移行に伴う作業スケジュールの作成および検討事項、定款および定款細則変更案、本会の目的、事業、会員資格、法人格移行後の組織形態および運営方法等について具体的な検討を行った。

また、新公益法人制度における本会の取り組みについては、6月6日（土）に開催した地方連絡協議会と併せて、各都道府県病薬会長との意見交換会を開催した。

移行法人格は、平成22年2月6日（土）に開催した第43回通常代議員会において、本会の名称を「一般社団法人日本病院薬剤師会」とすること、平成23年初旬に一般社団法人への移行申請を行う予定で作業を進めること、本会の目的、事業、会員資格についてパブリックコメントを求めることが承認された。

4. 医療安全対策への取り組み

(1) サクシン販売名変更に伴う対応

平成20年に徳島県内の病院で「サクシン」と「サクシゾン」の処方違いによる医療事故が発生したことから、会員施設の薬剤部科長および医薬品安全管理責任者宛に「疑義照会の徹底および医薬品安全管理手順書等の緊急点検について」の通知を発出し、同様の医療事故が発生しないよう緊急提言を行ったところである。その後、サクシンの販売元は販売名の変更申請を行い、平成21年に「スキサメトニウム注」として販売されたことから、「サクシン」を採用している医療機関において、採用薬の切り替えに伴うトラブル等の発生を防止するために、会員施設の薬剤部科長および医薬品安全管理責任者宛に「サクシン販売名変更に伴う対応について」の通知を平成21年8月24日付で本会のホームページに掲載して、販売名変更に伴う院内在庫品目への対応、病院情報システムにおける対応、関係者へ販売名変更に伴う措置に関する情報提供と周知徹底、販売名切り替え時の対応の「医薬品の安全使用のための業務に関する手順書」等への反映の4項目について検討するよう要請した。

(2) サリドマイド製剤服用患者の入院時持参薬への対応

患者が持参したサリドマイド製剤を他の患者に誤って投与した事例が発生したことから、当該事故の再発を防止するために、会員施設の薬剤部科長および医薬品安全管理責任者宛に「サリドマイド製剤服用患者の入院時持参薬への対応について（注意喚起）」の通知を平成21年9月4日付で本会のホームページに掲載し、サリドマイド製剤を取り扱っている医療機関における情報提供、患者への登録カード提示等の周知徹底について留意するとともに、持参薬についての手順を再度確認するよう要請した。

(3) 医薬品安全管理責任者講習会

会員に対して医薬品安全管理責任者の業務等について周知徹底することを目的とした医薬品安全管理責任者講習会は、平成21年度は6箇所で開催することとした。

これまで、平成21年10月中旬～22年2月中旬に福岡、大阪（2回）、札幌、東京（2回）の6回開催し、合計923名が受講した。同講習会は、医療安全のための医薬品情報、バーコードの基本、調製上注意を要する医薬品の取り扱い、医療安全管理者と医薬品安全管理責任者の連携等のテーマについての講義が行われた。

なお、医療安全対策委員会監修により、医薬品安全管理責任者の役割と責任をわかりやすく解説した「医薬品安全管理責任者必携2009」（薬事日報社）を出版した。

5. 新たな業務展開に向けた取り組み

平成20年度に「新しい業務展開に向けた特別委員会」を設置し、薬剤師の高い専門性をフルに発揮し、病院診療所の業務範囲を広げるための「新しい業務展開」について協議を重ねてきた。また、平成20年の12月末に同特別委員会は、病院・診療所に勤務している薬剤師が医師の同意（施設承認）の下に、積極的に新たな業務に取り組んでいる実態を把握するため「薬剤師の新しい業務への展開・業務実態調査」を実施したが、この調査結果を基に、チーム医療の中で薬剤師が果たすべき新しい業務展開について報告書としてまとめ、具体的に提示した。

この報告書は、7月に「薬物療法の質の向上と安全確保に資する病院薬剤師の新しい業務展開—新しい業務展開実態調査結果を踏まえて—」として作成し、各都道府県病薬会長、薬系大学、行政機関、関係団体に配布した。

また、薬剤師の新しい業務展開の啓発を図ることと同特別委員会の活動を中心に紹介することを目的とした研修会として「今、薬剤師に求められるフィジカルアセスメント！！」を企画し、平成22年2月27日（土）大阪アカデミア、2月28日（日）北里大学薬学部において開催し、2日間ともに9名の講師によって講演が行われた。参加者は、大阪会場が167名、東京会場は221名が参加した。

6. 医薬品情報の適正化への取り組み

平成20年度に医薬情報委員会が中心となり「インタビューフォーム記載要領2008」を策定し、この記載要領に基づいて各製薬企業はインタビューフォームを作成しているところである。インタビューフォームをPMDAの情報提供ホームページのコンテンツとするにあたり、日本病院薬剤師会、日本薬剤師会、日本製薬団体連合会、日本製薬工業協会、日本ジェネリック製薬協会、学識経験者の計15名の委員から構成する「インタビューフォーム検討会」を設置し、年に4回薬価収載される新医薬品および年2回薬価収載される後発医薬品のインタビューフォームに記載された医薬品情報の適正化等について検討した。同検討会は、平成21年度は8月11日（火）と11月27日（金）、平成22年2月26日（金）の3回開催した。

同検討会は日本病院薬剤師会に事務局を置き、厚生労働省医薬食品局安全対策課とPMDAからアドバイザーとして参加していただいている。同検討会での問題点および指摘事項は、該当企業にフィードバックして検討してもらうこととなっている。

また、会員からインタビューフォームに関する意見・指摘事項等を募集するために、本会のホームページのトップ画面に「インタビューフォームへのご意見はこちら」とするコーナーを設けて、インタビューフォーム検討会への意見を募集している。

7. 専門薬剤師認定制度への取り組み

(1) がん薬物療法認定薬剤師

平成21年度がん薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成21年7月20日(月)に星薬科大学において実施し、180名が受験した。66名が合格、114名が不合格となり、合格率は37%であった。平成21年9月14日(月)に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった364名について申請書類等を基に厳正な認定審査を行い、317名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。

(2) がん専門薬剤師

平成21年度がん専門薬剤師認定試験は、平成22年3月7日(日・祝)に星薬科大学において実施し、264名が受験した。154名が合格、110名が不合格となり、合格率は58%であった。平成22年5月29日(土)に認定審査委員会を開催し、がん専門薬剤師の認定を行うこととなっている。

なお、本会のがん専門薬剤師認定制度を日本医療薬学会へ移管したことに伴い、今回の認定試験が最後の認定試験となった。

(3) 感染制御認定薬剤師

平成21年度感染制御認定薬剤師認定試験は、平成21年6月28日(日)に星薬科大学において実施し、161名が受験した。133名が合格、28名が不合格となり合格率は83%であった。平成21年9月8日(火)に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった170名について申請書類を基に厳正な認定審査を行い、159名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。

(4) 感染制御専門薬剤師

平成21年度感染制御専門薬剤師認定試験は、平成22年1月10日(日)に星薬科大学において実施し、58名が受験した。44名が合格、14名が不合格となり、合格率は76%であった。平成22年3月8日(月)に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった41名について申請書類を基に厳正な認定審査を行い、38名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。また、専門薬剤師の認定更新も同日に行い、更新申請のあった8名について更新申請の書類を基に厳正な認定審査を行い、8名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。

(5) 精神科薬物療法認定薬剤師

平成21年度精神科薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成21年6月7日(日)に星薬科大学で実施し、89名が受験した。62名が合格、27名が不合格となり、合格率は70%であった。平成21年8月31日(月)に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった89名につ

いて申請書類を基に厳正な認定審査を行い、76名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。

(6) 精神科専門薬剤師

平成21年度精神科専門薬剤師認定試験は、平成22年2月14日（日）に長井記念館地下Aホールで実施し、8名が受験した。4名が合格、4名が不合格となり、合格率は50%であった。3月10日（水）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった5名について申請書類を基に厳正な認定審査を行い、5名を認定した。

(7) HIV感染症薬物療法認定薬剤師

平成21年度からHIV感染症薬物療法認定薬剤師制度が立ち上がったことから、第1回の認定試験を平成21年11月15日（日）にフォーラム8で実施し、35名が受験した。32名が合格、3名が不合格となり、合格率は91%であった。平成21年12月17日（木）に認定審査委員会を開催し、認定審査のあった20名について申請書類を基に厳正な認定審査を行い、20名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。

(8) HIV感染症専門薬剤師

平成21年度からHIV感染症専門薬剤師が稼働することから、第1回の認定試験を平成22年2月14日（日）に日本薬学会長井記念ホールで実施し、6名が受験した。5名が合格、1名が不合格となり、合格率は83%であった。3月中にメールによる認定審査委員会を開催し、申請のあった1名について申請書類を基に厳正な認定審査を行い、1名を認定した。

(9) 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師

平成21年度に妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師制度が立ち上がったことから、第1回の認定試験を平成21年11月15日（日）にフォーラム8で実施し、47名が受験した。40名が合格、7名が不合格となり、合格率は85%であった。平成21年12月19日（土）に認定審査委員会を開催し、認定審査のあった17名について申請書類を基に厳正な認定審査を行い、9名を認定した。

(10) 妊婦・授乳婦専門薬剤師

平成21年度から妊婦・授乳婦専門薬剤師が稼働することから、第1回の認定試験を平成22年2月14日（日）に日本薬学会長井記念ホールで実施し、4名が受験した。3名が合格、1名が不合格となり、合格率は75%であった。3月中にメールによる認定審査委員会を開催し、認定審査のあった2名について申請書類を基に厳正な認定審査を行い、2名を認定した。

8. プレアボイド報告への取り組み

フレアボイド報告は、医薬情報委員会プレアボイド報告評価小委員会で積極的に取り組んでおり、同委員会でプレアボイド報告の評価、薬学的患者ケアの解析を行い、優良事例は日病薬誌“プレアボイド広場”に掲載して会員にフィードバックしている。

平成21年度からファクシミリによるフレアボイド報告を廃止し、Web上でのオンライン報告への一本化を推進させ、データ管理の効率化を図った。オンライン報告マニュアルは、本会

のホームページの「会員のページ」のプレアボイドのコーナーに掲載している。また、プレアボイドの概要、評価基準・方法、対象症例の考え方、症例報告の書き方等について示した「プレアボイドQ&A」を改訂し、改訂第3版として平成21年9月1日付きで公開している。併せて、プレアボイド事例に関する医療現場の薬剤師による副作用の早期発見・回避に関する調査研究を進めた。

9. 重篤副作用疾患別対応マニュアル作成への取り組み

重篤副作用疾患別対応マニュアルは、厚生労働省医薬食品局が平成17年度から開始した「重篤副作用総合対策事業」により作成しているもので、重篤な副作用の早期発見、早期対応を図ることを目的として5年間で作成することになっている。本マニュアルは、医薬情報委員会の委員から編成された13名のワーキング委員が中心となり、厚生労働省、PMDA、関係学会が連携を取って行っている。平成21年度は、重度の下痢、難聴、ヘパリン起因性血小板減少症、血栓性血小板減少症紫斑病、セロトニン症候群・振戦、アカシジア、肺胞出血、急性好酸球肺炎、ネフローゼ症候群、手足症候群、運動失調、頭痛、新生児薬物離脱症候群、接触性皮膚炎の14疾患のマニュアルの内容等についてワーキング委員で検討を行い、平成22年2月26日（金）に開催された重篤副作用総合対策検討会で承認された。これらのマニュアルは、PMDAのホームページに掲載されている。

10. 規模別・機能別薬剤師業務に関する取り組み

(1) 療養病床委員会

・平成20年度に実施した「退院時業務アンケート調査」の結果を基に、戦略的解析を加えた「退院時指導業務に関する現状調査報告」を作成した。この報告書を会員に周知するために、平成21年10月に開催された日本医療薬学会で第一報、第二報の2演題をポスター発表するとともに、11月に開催した中小病院薬剤師実践セミナーにおいて概要を口頭発表した。併せて、本会のホームページに掲載した。

・中小病院薬剤師実践セミナーにおいて、高齢者薬物療法の適正化と薬剤師の意識改革を図るために、「高齢者薬物療法について」、「包括病床における医薬品安全および医療経済学的効果について」の講演を行った。

・「退院時共同指導」および「おくすり手帳」・「後期高齢者退院時薬剤情報提供」、「退院時サマリー」等の実施促進を図るため、各地域で委員による研修会を開催した。

(2) 精神科病院委員会

・精神科病院全国担当者メーリングリストにより、平成21年度精神科専門薬剤師セミナーの都道府県別実施状況を調査した。その結果、開催回数は増加傾向にあるものの、精神科の施設が少ないなどの理由により開催が困難な現状を把握した。

- ・ 全国の精神科病棟を有する48施設を対象とした精神科用剤の副作用発生状況調査を実施したところ、副作用発生件数の多さを再確認する結果となり、精神科用剤の適正使用に向けて精神科病院の薬剤師が取り組む課題を把握した。

- ・ 精神科病院各都道府県担当者施設に、「長期実務実習の受け入れの構築」を目標とした調査を実施した。その結果、精神科病院では認定実務実習指導薬剤師が少ないことが判明したので、委員会として指導薬剤師育成のための支援体制の構築を検討することとなった。

- ・ 「精神科退院時サマリー」を通しての薬・薬連携に関して、退院後の薬学的管理を継続する手段として「精神科退院時サマリー」の作成を検討し、モデル施設・地域を選定し、薬学的管理の情報共有を試験的に行った。

(3) 診療所委員会

- ・ 診療所に勤務する薬剤師の実態を把握し、経年変化をみて診療所薬剤師業務の在り方を検討するため、「平成21年度診療所薬剤部門の現状調査」を実施した。

現在、調査結果を基に報告書を取りまとめているところである。

- ・ 中小病院委員会と協力し、「中小病院薬剤師実践セミナー」において、有床診療所における取り組み事例をプログラムに組み入れて、診療所のハイリスク薬への取り組みの推進を図った。

- ・ 平成21年10月24日（土）に長崎市のセントヒル長崎で開催した全国診療所薬剤師協議会において、「診療所・中小病院薬剤師の臨床センスUPに向けて～薬学的診断法とバイタルサインからのアプローチ～」とする特別講演の後、全国の診療所に勤務する会員相互で意見交換を行った。

(4) 中小病院委員会

- ・ 中小病院の薬剤師が取り組む業務内容、方法を提示するため、中小病院薬剤師実践セミナーを2回開催し、合計312名が受講した。

- ・ 全国の中小病院の薬剤師が取り組むべき業務についての成功事例（62事例）の具体的な業務内容・取り組み方法を提示し、病院薬剤師の指針とするための「病院薬剤師業務推進事例集」を中小病院委員会編集、日本病院薬剤師会監修で発行した。

- ・ 2008年の「病院薬剤部門の現状調査」結果を基に、20～199床のデータを抽出して、「病院薬剤師のあるべき業務と役割」として示された業務を中心として解析を行った。

11. 調査研究事業

(1) 学術委員会・学術小委員会調査研究

平成21年度の学術小委員会は、新たな小委員会の立ち上げは行わず、従来の8小委員会のうち第1小委員会と第6小委員会が昨年度で調査研究が終了したので、6小委員会で調査研究を行った。各小委員会の研究報告は、10月23日（金）長崎市の長崎ブリックホールで開催された平成21年度病院薬局協議会で発表された。なお、同協議会では6小委員会の研究課題の発表が行われた後、特別講演として横浜市立大学附属市民総合医療センター小児科准教授の森雅亮氏により「小児における抗リウマチ薬の適正使用を目指して～メトトレキサート適応追

加、トシリズマブ治験認可の経験から～」とするテーマで講演が行われた。同協議会への参加者は204名であった。

なお、平成21年度の各学術小委員会の最終研究報告は日病薬誌第46巻8月号に掲載する予定となっている。併せて平成22年度の学術小委員会活動の新規募集については、日病薬からは日病薬誌第45巻12号に募集案内を掲載したところであるが、平成22年度は募集する領域を「医療および医療経済における薬剤師の貢献にかかる良質のエビデンス構築」に限定するとともに、学術小委員会の活動単位は1年間とし、全体計画は3年以内とすることとなった。

(2) 病院薬剤部門の現状調査

平成21年度「病院薬剤部門の現状調査」は、病院において薬剤師が行っている業務の現状および経年変動を把握し、今後の病院薬剤師のあるべき業務と在り方について検討するとともに、平成22年度診療報酬改定の要望の根拠となる資料作成に活用する重要な意義をもつ調査である。本年度は、9月末を回答期日とし、20床以上の当会会員施設6,771施設に調査票を発送した。3,636施設から回答があり、現在、調査結果を解析中である。

12. 広報活動への取り組み・日病薬ホームページの維持管理

平成21年11月より、本会の会員が自ら会員番号を検索するシステムの運用を開始した。広報活動としては、専門薬剤師の存在、専門薬剤師が医療現場で実践している業務内容等について広く国民に知ってもらうことを目的として、がん領域、感染制御領域、精神科領域の専門薬剤師、専門医又は施設長等と日病薬の会長とによる鼎談を行った。この3回にわたる鼎談の内容は、日病薬誌第45巻12号～第46巻2号に「鼎談—専門薬剤師の活動」として掲載されている。また、広報部では、国民向けに専門薬剤師の業務等を紹介した「クローズアップ専門薬剤師—活躍する薬のエキスパート」とするパンフレットを3月末に作成し、各都道府県病院薬剤師会、関係機関に配布して啓発用資材として活用している。

13. 日病薬誌の編集・発行等

編集委員会は、日病薬誌の掲載内容の企画、立案と編集・発行に関する諸問題の検討を行ってきた。今年度は「新薬の紹介」への原稿執筆依頼を積極的に行い、収入の増加に務めた。また、本誌の抗がん剤と抗菌剤の略語を標準化するために「略語リスト」を作成しているところであり、集約後、本会のホームページへ公開する予定である。併せて、「各病薬だより」、「ブロックのページ」を見直し、学術大会案内などは「お知らせ」、「学会・研究会・研修会案内」のコーナーおよびホームページに掲載するなどの充実を行った。

14. ハイリスク薬の薬剤管理指導に関する業務ガイドライン(Ver. 1)の策定

薬剤業務委員会は、薬剤管理指導業務をより一層推進・定着させるため、平成20年度診療報酬改定で新設された「薬剤管理指導料の「2」（特に安全管理が必要な医薬品）」の対象と実施するうえでの注意点および方法等について示した「ハイリスク薬の薬剤管理指導に関する

業務ガイドライン(Ver.1)」を策定し、会員各位に薬剤管理指導業務等の参考としていただくため本会のホームページに掲載して周知を図った。

15. その他

平成21年度日本病院薬剤師会賞3名、病院薬学賞3名並びに功労賞7名の受賞者を、6月6日(土)に虎ノ門パストラルで開催した第39回通常総会において表彰した。

また、平成21年度学術奨励賞の受賞者5名を、平成21年10月23日(金)に長崎ブリックホール国際会議場で開催した平成21年度病院薬局協議会において表彰した。

・ 教育・研修等関連

1. がん専門薬剤師研修事業

(1) 実務研修(3ヵ月間)

平成21年度がん専門薬剤師研修事業は、3ヵ月間の実務研修を第1期、第2期、第3期の3クール実施し、研修生は合計142名であった。

研修期間と研修生については、第1期研修は5月11日(月)～8月7日(金)の期間に38名、第2期研修は9月7日(月)～12月4日(金)の期間に44名が研修を修了した。第3期研修は平成22年1月5日(火)～3月26日(金)の期間に61名が修了した。研修施設は、平成21年度はさらに研修生を確保するため9施設を追加認定し、合計95施設となった。

(2) 集中教育講座

集中教育講座は、がん専門薬剤師研修事業講義研修の一環として研修施設内で実施する講義研修を補完することを目的として実施するもので、平成21年度は、京都会場において6月27日(土)・28日(日)に京都大学薬学部講堂で開催し、293名が受講した。福岡会場は、12月19日(土)・20日(日)に九州大学医学部百年講堂で開催し、271名が受講した。東京会場は、平成22年2月20日(土)・21日(日)にベルサール六本木で開催し、380名が受講した。

2. 感染制御専門薬剤師講習会

平成21年度感染制御専門薬剤師講習会は、認定者を対象とした講習会およびこれから認定を取得しようとする会員を対象とした講習会を大阪と東京の2会場で開催した。

大阪会場は、5月16日(土)に大阪YMCA国際文化センター大ホールにおいて開催し、283名が受講した。東京会場は、平成22年1月9日(土)に北里大学薬学部で開催し、234名が受講した。

3. 精神科薬物療法認定薬剤師認定講習会

平成21年度精神科薬物療法認定薬剤師講習会は、大阪と東京の2会場で開催した。大阪会場は、6月13日（土）・14日（日）の2日間の日程で大阪コスモスクエア国際交流センターにおいて開催し、117名が受講した。東京会場は、7月19日（日）・20日（月・祝）に虎ノ門パストラルにおいて開催し、228名が受講した。

4. 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師養成研修

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師の養成研修は、認定申請資格により、日病薬が認定する研修施設において「模擬妊婦・模擬授乳婦とのロールプレイ」を含めたカウンセリング技術等や、情報評価スキルの確認トレーニング等の実技研修を40時間以上履修することが義務づけられている。平成21年度は31名が第1期養成研修を履修し、第2期は14名が研修を履修した。

5. HIV感染症薬物療法認定薬剤師

HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修は、認定申請資格により、日病薬が認定する研修施設において「HIV感染症関連の実技研修」を16時間以上履修することが義務づけられている。平成21年度は24名が第1期養成研修を履修し、第2期は8名が研修を履修した。

6. 実務研修会

第30回日病薬実務研修会は、平成21年9月10日（木）～9月12日（土）の3日間、「はあといん乃木坂」で開催した。受講者は139名であった。

平成21年度のグループ討論のテーマは「安全で安心な医療を提供するために」として、1グループを12名編成として13グループで討論を行った後、各グループからの発表を基に全体討論を行った。

7. 第9回CRCと臨床試験のあり方を考える会議

「CRCと臨床試験のあり方を考える会議」は、日本臨床薬理学会、日本看護協会、日本病院薬剤師会、日本臨床衛生検査技師協会が順番に企画して開催する会議である。平成21年度は日本臨床衛生検査技師協会が主催団体となり、9月12日（土）・13（日）の2日間、「臨床研究コーディネーターのこれから～Just Time for Action～」をテーマとして横浜市のパシフィコ横浜会議センターで開催し、約2,900名が参加した。同会議は、特別講演1件、教育講演4件、シンポジウム6件、ランチョンセミナー4件、企画2件、口頭発表47件、ポスター発表139題となった。

なお、平成22年度は日本臨床薬理学会の主催により、平成22年10月1日（金）～3日（日）の3日間に大分県別府市で開催する予定である。

8. フレッシュCRAのための治験セミナー

製薬企業の開発部門および臨床試験を支援する企業の担当者を対象としたセミナーである「フレッシュCRAのための治験セミナー2009」は、平成21年6月19日（金）に「タワーホール船堀」において開催し、106名が受講した。

9. CRC養成研修会

CRC養成研修会は、研修会の名称を「薬剤師治験コーディネーター養成研修会」から変更し、薬剤師以外の受講者も受入れることとした。平成21年度は平成21年8月24日（月）～26日（水）の3日間、慶應義塾大学薬学部で開催した。受講者は164名であった。なお、フォローアップ研修会は平成22年3月5日（金）・6日（土）に東京都墨田区の国際ファッションセンターで開催し、124名が受講した。

10. EDC (Electronic Data Capture) セミナー2009

同セミナーは、EDCを使用するにあたり、そのポイントを学習するためにCRCとCRAを対象として平成18年度から開催しているもので、平成21年度は平成21年7月17日（土）に慶應義塾大学薬学部で開催した。今回は、外国人講師4名により講演が行われ136名が受講した。

11. 治験事務局セミナー

平成20年度の「治験事務局セミナー2009」は東京会場と大阪会場で開催したが、受講者から大変に好評だったため、引き続き平成21年5月16日（土）に福岡パピオン24ガスホールで開催し、受講者は191名であった。平成21年度の「治験事務局セミナー2010」は、平成22年1月16日（土）に日本薬学会長井記念ホールにて開催し、146名が受講した。2回目は平成22年2月13日（土）に大阪YMCA国際文化センターで開催し、134名が受講した。

12. 臨床研究倫理指針に対応するためのセミナー

平成21年4月から施行された「改正臨床研究に関する倫理指針」への対応をめぐる混乱が起きていることから、同指針を正しく理解してもらうことを目的として「臨床研究倫理指針に対応するためのセミナー」を平成21年10月17日（土）に東京都港区の発明会館にて開催し、189名が受講した。臨床研究登録制度、臨床研究保険への加入、利益相反の審査等への関心は極めて高く、同セミナーは会員以外には多数の医師が受講していた。

13. 病院診療所薬剤師研修会

日本薬剤師会・日本病院薬剤師会主催、日本薬剤師研修センター共催で開催している病院診療所薬剤師研修会は、平成21年度は「医療安全における薬薬連携」とするテーマで、6月中

旬から11月中旬にかけて2日間の日程で福岡、広島、仙台、札幌、東京、大阪、名古屋の7箇所で開催した。

14. 中小病院薬剤師実践セミナー

中小病院の薬剤師が取り組む業務について業務内容・取り組み方法を提示するために、平成21年度は中小病院薬剤師実践セミナーを東京と大阪で2回開催した。東京会場は平成21年11月14日（土）に慶應義塾大学薬学部で開催し、163名が受講した。

大阪会場は平成21年11月28日（土）に常翔学園大阪センターで開催し、149名が受講した。

15. 認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ・講習会

平成21年度も日本薬剤師研修センター主催により、各都道府県薬、薬学会および薬学教育協議会、薬系大学が共催し、各地区、各病薬で認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップおよび講習会が開催されており、日病薬の会員も多数受講した。ワークショップについては、これまでに全国で80回開催された。

16. 生涯研修認定制度

生涯研修履修認定（5年間継続者対象）は平成21年で第11回目を迎えており、1,098名に対して認定を行い、11年間で合わせて7,989名を認定した。単年度の生涯研修認定は、全国で13,499名に対して行った。

また、均質で高度な生涯研修を実践するために、eラーニングシステム導入の具体案を策定するとともに、平成22年の秋頃を目途にeラーニングシステムによる生涯研修を開始するために作業を行ってきた。

・ 国際交流関連

1. 第69回国際薬学連合会議（F I P）への参加

第69回国際薬学連合会議は、平成21年9月3日（木）～9月8日（火）の日程でイスタンブール（トルコ共和国）で開催された。日病薬からは、萩原真生氏（愛知医科大学病院薬剤師）を派遣した。萩原氏は、「Clinical Hospital Pharmacy Practice -From Dreams to Reality and Beyond」のシンポジウムで「Critical care pharmacy service in Japan」と題するテーマで発表された。

なお、平成20年にバーゼルで開催された第68回国際薬学連合会議（F I P）において病院薬剤師声明が出されたが、この声明文の和訳を6月16日付きで本会のホームページに掲載した。

2. 第44回ミッドイヤー臨床薬学会議（A S H P）への参加

第44回ミッドイヤー臨床薬学会議は、平成21年12月6日(日)～12月10日(木)の日程でラスベガスにおいて開催された。平成21年度は日病薬誌にて参加を募集して、国際交流委員会で書類審査を行ったが、同会議への参加助成者として相応しい候補者はいなかった。

3. 外国人研究者の招へいおよび日本人研究者の派遣

平成21年度厚生労働科学研究費補助金医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業「薬剤師業務の在り方とその評価に関する研究」に関連して、財団法人日本公定書協会医薬品安全総合研究推進事業に係る「外国人研究者招へい事業」に1名の外国人研究者を招へいし、国際交流委員会が中心となって本事業を実施した。外国人研究者は2月19日に来日し、3月6日までの16日間滞在して国内の5箇所で講演会を開催し、招へい者の研究成果を報告していただき、研究課題の発展と研修者間との国際交流を図った。併せて、病院薬剤師としての臨床教育の手法や実務の指導を受けるとともに、ファーマシューティカルケアの実践のアドバイスを受けた。

また、日本人研究者は、2名を米国の薬系大学に10月から約6ヵ月間、平成22年1月から約3ヵ月間派遣し、それぞれの薬系大学で研修を行うとともに、臨床薬学専攻の教授等の指導の下で研究活動を行った。

4. 海外からの研修生の受け入れ

・ JICA 集団研修病院薬学コース

国際協力事業団（JICA）の委託を受けて国際医療技術交流財団と日病薬が連携を取りながら実施している「JICA 集団研修病院薬学コース」は、平成21年度はイラク、イラン、ミャンマー、ベトナム、サモア、パプアニューギニアの6ヵ国から6名の病院薬剤師を受け入れて、国際交流委員会が中心となり、講義研修カリキュラム、病院研修コース日程等を策定して、平成21年10月5日(月)～11月11日(水)の期間で研修を行った。講義研修は、JICA 東京国際センターで日病薬の役員並びに関係者、専門家による14名が講師として講義を行った。平成21年度は首都圏の合計6施設の病院薬局研修に加えて、製薬会社の工場見学を行った。同病院薬学コースは本年度から規模が縮小され、これまでの90日間から45日間となった。

・ 開発途上国の薬事行政官の研修

JICAの要請により、開発途上国の保健省等で薬事行政を担当する行政官を対象とした研修を平成21年12月3日(木)に日病薬会議室で行った。研修生は、イラク、インドネシア、マレーシア(2名)、ボツワナ、フィリピン、タイ、パプアニューギニアの8名の行政官に対して、堀内会長より日本の病院薬剤師の活動、日本の薬害の実態、医薬品副作用被害救済制度等について講義を行った。

・ インドネシア政府職員の研修

インドネシア政府の要請により、主として医薬品の供給管理等を担当するインドネシア政府職員の2名を受け入れ、平成22年1月27日（水）に日病薬会議室で国際交流委員会の折井理事、加賀谷委員により、日本の医薬品供給管理、医薬品情報について講義を行った。

5. 諸外国の薬剤師との交流

日本医療薬学会国際交流委員会と本会の国際交流委員会が協力して、平成21年10月23日（金）に日本医療薬学会年会に出席する中国および韓国の薬剤師と交流を図るとともに、10月24日（土）に同学会年会の日中韓シンポジウムにおいて、「東アジアにおける医療薬学発展を担う薬剤師の役割」とするテーマで意見交換を行った。

また、11月14日（土）・15日（日）に中国（北京市）で中日医学科技交流協会、中国薬学会、日病薬、医療薬学会との共同主催により開催された中日薬剤師国際フォーラムにおいて、日本からは22名が出席し、口頭発表10題とポスター発表11題の発表を行った。このフォーラムを通して中国の病院薬剤師との交流を深めた。

・ 関連団体等への協力(役員等)

1. (社) 日本薬剤師会

副会長：土屋常務理事

常務理事：清水常務理事

2. (一社) 日本医療薬学会

日病薬役員で日本医療薬学会役員兼務者（平成21年1月～12月）は次の通り。

会頭：北田常務理事

監事：内野監事

理事：堀内会長、山田副会長、大石常務理事、奥田常務理事、林常務理事

3. (財) 日本薬剤師研修センター

理事：堀内会長

評議員：幸田常務理事

4. (財) 日本医薬情報センター

理事：堀内会長

評議員：佐藤副会長

5. (財) 日本医療機能評価機構

監事：堀内会長

評価委員・部会員：土屋常務理事

6. 医薬情報担当者教育センター

評議員：遠藤副会長

7. (財) 医療研修推進財団

評議員：遠藤副会長

8. (財)国際医療技術交流財団
常務理事：堀内会長
9. (財)日本公定書協会
監事：関口専務理事
評議員：堀内会長
10. (社)日本病院会
参与：堀内会長
11. (一社)薬剤師認定制度認証機構
理事：山田副会長
12. (一社)薬学教育協議会
理事：堀内会長
13. 薬学共用試験センター
理事：山田副会長
14. 薬学教育評価機構
理事：堀内会長
15. 国際薬学会議 (F I P)
副会長：山田副会長